

情報ネットワーク

大臣政務官が新規学校卒業者の採用について全国中央会へ要請

● 全国中央会

3月2日、高井美穂文部科学大臣政務官、高橋千秋経済産業大臣政務官の両名が全国中央会に来会し（山井和則厚生労働大臣政務官は公務のため欠席）、新規学校卒業者の採用について要請を行い、大村功作副会長（東京都中央会会長）、市川隆治専務理事、瀬戸実理事・事務局長が応対した。

政府として、大学等の「就職相談員」の配置促進やキャリアガイダンスの推進、体験雇用を通じて正社員への移行を目指す「新卒者体験雇用事業」の創設、未就職卒業者向けの職業訓練コースの新たな設置及び訓練・生活支援給付の拡充を行うとともに、新卒者就職応援プロジェクトの推進や採用意欲のある中小企業等の掘り起こしにより、関係機関が連携して新規学校卒業者の就職支援体制の強化への取組を説明し、このような取組を活用し、新規学校卒業者のための採用の拡大に向けた要請を行い、大村副会長に対し要請書を手交した。

太陽エネルギーに関する講演会の参加者を募集

● NPO法人茨城県環境カウンセラー協会

NPO法人茨城県環境カウンセラー協会は4月17日（土）午後1時30分から3時まで、水戸市の茨城大学生涯学習教育研究センター（旧県庁三の丸庁舎内）で「地球温暖化を救う太陽エネルギー～太陽光発電（太陽電池）の基礎と応用～」と題する講演会を開催する。

国内・国外の事情に詳しい日本太陽エネルギー学会の川越繁一事務局長が、市民の目線で太陽電池をわかりやすく解説する。環境活動をしている方や自宅に太陽光発電装置の設置を検討されている方などを対象に参加者を募集している。

参加費は無料で事前の申込みが必要。定員は50名で定員になり次第締め切る。

申込み方法は、氏名、人数、住所、TEL・FAX番号を記載した申込書をファックス（029-254-2647）またはメール（ecokenmiya@opal.plala.or.jp）で送信する。

エコアクション21いばらき地域事務局や環境NPOいばらきなどが後援している。

戦略的基盤技術高度化支援事業を公募

● 中小企業庁

中小企業庁は、4月22日まで「戦略的基盤技術高度化事業」の公募を行っている。技術指針で定めた中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削、めっき等20分野）に資する研究開発等を促進することにより、我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を図るのが目的。

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく認定を受けた研究開発が事業の対象となる。特に、複数のものづくり中小企業と、川下製造業者や大学、公設試験研究機関等が広がりをもって連携した取り組みであって、本事業の成果を活用した製品等が明確となっている具体的な提案に対して支援する。

上限額は、平成22年度（平成23年3月31日まで）に行う研究開発に要する費用の合計額が4,500万円以下（税込み）。全国で270件程度採択する予定。

http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seizousangyou/sapoin/22itakuhi_koubo.html

2月の茨城県金融経済概況を公表

● 日本銀行水戸事務所

日本銀行水戸事務所は3月5日、2月の茨城県金融経済概況を公表した。

県内景気は、個人消費や設備投資などの自律的回復力がなお弱いものの、内外における各種対策などを背景とした輸出、生産の増加により、緩やかに持ち直している。先行きについても、県内景気は持ち直しを続けるが、公共投資が頭打ちとなったこともあって、そのペースは引き続き緩やかなものにとどまると考えられる。金融面をみると、このところ預金が比較的堅調であるが、貸出は伸び悩んでいる。企業の資金繰りについては、一部の先で改善の動きが続いているが、中小企業を中心になお厳しいとする先が多い。企業の資金需要が後退しているほか、企業が手元資金を厚めにする動きがあるとみられる。なお、「首都圏第3の空港」として茨城空港の開港が予定されており、今後、定期就航便やチャーター便の増加などにより、同空港の利用拡大が期待されている一などとしている。